



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 戸上電機製作所  
コード番号 6643 URL http://www.togami-elec.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸上信一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊東学 TEL 0952-24-4111  
四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,534	22.3	384	283.3	411	161.0	352	160.9
26年3月期第1四半期	3,708	△6.1	100	7.6	157	54.8	135	98.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 334百万円 (61.9%) 26年3月期第1四半期 206百万円 (262.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	14.18	—
26年3月期第1四半期	5.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,272	7,199	40.9
26年3月期	17,562	7,186	40.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 7,068百万円 26年3月期 7,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	6.5	580	38.9	610	23.5	370	△6.0	14.87
通期	19,000	0.3	1,200	△5.0	1,300	△8.3	800	△16.3	32.20

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	25,143,291株	26年3月期	25,143,291株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	270,190株	26年3月期	268,836株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	24,873,427株	26年3月期1Q	24,886,336株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が見られたものの、政府主導による経済・財政政策を背景に企業収益や設備投資意欲が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、新エネルギー関連の需要や電力業界で次世代配電網構築の動きがあったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,534百万円（前年同四半期比22.3%増）となりました。

損益面につきましては、外部委託業務の内製化や徹底したコストダウン、生産性向上などにグループ一丸となって取り組んだ結果、営業利益は384百万円（前年同四半期比283.3%増）、経常利益は411百万円（前年同四半期比161.0%増）となりました。また、四半期純利益は352百万円（前年同四半期比160.9%増）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、製品区分別の売上状況を示すと以下のとおりであります。

#### 「電子制御器」

電磁開閉器につきましては、海外向けの需要が一時的に減少したことにより売上減となりました。

一方、電力会社向け配電自動化子局につきましては、新製品投入の効果が継続しており売上増となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は919百万円（前年同四半期比38.9%増）となりました。

#### 「配電用自動開閉器」

主力の波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、リニューアル需要及び太陽光発電連系用の需要は継続していますが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があり売上減となりました。

一方、電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、新エネルギー関連の需要及び次世代配電網構築の動きがあり売上増となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は2,445百万円（前年同四半期比28.5%増）となりました。

#### 「配電盤およびシステム機器」

配電盤につきましては、石油業界を中心としたプラント設備関連の受注が伸び、売上増となりました。また、水処理機器につきましても、新規物件があり売上増となりました。

一方、システム機器につきましては、前期に大型物件があったことの影響で売上減となりました。

その結果、配電盤およびシステム機器全体の売上高は537百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

#### 「その他」

産業機械や自動車業界の好調を受け、金属加工分野や樹脂成形部品の売上が引き続き堅調に推移し、売上高は632百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

なお、上記の金額は、消費税抜きで表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は13,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ489百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は3,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は17,272百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は7,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ440百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が減少したことによるものであります。固定負債は2,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は10,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気動向が業績に与える影響につきましては現在精査中であり、現時点では第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきまして、平成26年5月12日に公表しました業績予想を修正せず据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示する予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が197,250千円増加し、利益剰余金が197,250千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,436,980	4,222,757
受取手形及び売掛金	5,399,573	4,926,448
商品及び製品	992,729	1,132,198
仕掛品	1,440,143	1,415,178
原材料及び貯蔵品	1,117,910	1,162,536
その他	611,775	650,621
貸倒引当金	△1,170	△998
流動資産合計	13,997,943	13,508,742
固定資産		
有形固定資産	2,230,907	2,224,201
無形固定資産	103,353	108,403
投資その他の資産		
その他	1,233,651	1,434,715
貸倒引当金	△3,820	△3,830
投資その他の資産合計	1,229,831	1,430,884
固定資産合計	3,564,092	3,763,490
資産合計	17,562,035	17,272,232
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,438,539	4,529,940
短期借入金	1,128,374	831,495
未払法人税等	385,904	44,050
賞与引当金	692,627	313,597
その他	940,640	1,426,276
流動負債合計	7,586,086	7,145,360
固定負債		
長期借入金	232,418	168,950
退職給付に係る負債	2,127,446	2,349,222
役員退職慰労引当金	11,747	9,612
その他	417,446	399,548
固定負債合計	2,789,059	2,927,332
負債合計	10,375,145	10,072,693
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	483,722	483,722
利益剰余金	3,562,959	3,594,038
自己株式	△35,044	△35,410
株主資本合計	6,911,235	6,941,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,114	70,158
為替換算調整勘定	170,541	140,120
退職給付に係る調整累計額	△85,421	△83,752
その他の包括利益累計額合計	148,233	126,526
少数株主持分	127,421	131,065
純資産合計	7,186,890	7,199,539
負債純資産合計	17,562,035	17,272,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,708,477	4,534,817
売上原価	2,885,715	3,331,073
売上総利益	822,762	1,203,743
販売費及び一般管理費	722,433	819,160
営業利益	100,329	384,583
営業外収益		
受取利息	1,710	1,562
受取配当金	8,044	10,165
為替差益	47,064	—
鉄屑売却収入	6,654	11,044
保険返戻金	3,117	24,826
その他	16,131	14,201
営業外収益合計	82,724	61,799
営業外費用		
支払利息	6,032	3,336
売上割引	13,380	14,898
持分法による投資損失	3,172	—
為替差損	—	15,586
その他	2,735	959
営業外費用合計	25,321	34,781
経常利益	157,731	411,601
税金等調整前四半期純利益	157,731	411,601
法人税、住民税及び事業税	6,549	37,332
法人税等調整額	14,159	17,889
法人税等合計	20,708	55,222
少数株主損益調整前四半期純利益	137,022	356,379
少数株主利益	1,843	3,677
四半期純利益	135,179	352,701

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	137,022	356,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,181	7,135
為替換算調整勘定	65,594	△30,421
退職給付に係る調整額	—	1,669
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	69,774	△21,615
四半期包括利益	206,797	334,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,692	330,994
少数株主に係る四半期包括利益	2,105	3,769



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。